

ミクシイのCEOだった朝倉祐介氏の『ファイナンス思考』（ダイヤモンド社、2018年7月）が売れているらしい。本屋に行くと平積みされている。その「はじめに」を読むと、「PL脳」の病と書かれている。さらに、そのファイナンス思考を特集している『週刊ダイヤモンド』9月15日号では、表紙に「日本を蝕む『PL脳』、だから、アマゾンは生まれない」、そして「PL脳をぶっ壊せ！」と勇ましい文言が並んでいる。

では、PL脳の病とはどういう病なのか、それはぶっ壊すべきものなのであろうか。ファイナンス思考がビジネスのみならず会計（その代表は国際会計基準：IFRS）にも浸透してきているだけに、伝統的な会計の立脚点もふまえて考えてみよう¹。

経営者および投資者とファイナンス思考－黒字よりも企業価値

ここでファイナンス思考とは、端的には企業価値を最大化するための基本的な考え方だと説明される。企業価値はその企業が生み出す将来キャッシュフローの割引現在価値であるから、きわめて将来志向の考え方といえる。それは、ビジネス（経営者）の視点（コーポレート・ファイナンス）だけでなく、後述する資本市場での投資者の視点ともいえる。それに対しPL脳とは目先の売上や利益を最大化することを目的にする短絡的な思考態度と説明される。先の将来志向に対して過去志向というわけである²。

黒字よりも企業価値の最大化を目指すファイナンス思考からすれば、PL脳が日本企業を蝕む「病気」として見られるわけだが、そのことは先の『週刊ダイヤモンド』において、「沈むPL脳、浮かぶファイナンス思考」といったキャッチフレーズのもと、多くの事例が紹介されていることからわかる。とりわけ、ファイナンス思考の化身ともいわれるアマゾンのケースを参照されるとよい³。端的に、日本企業に多く見られるPL脳からはアマゾンは生まれない、というわけだ。

¹ ちなみに会計とファイナンスとの違いは、手っ取り早くは同書巻末の特別付録に会計とファイナンスの基礎が解説されているので参照されるとよい。

² この点を会計の記録計算機構である複式簿記の観点からみれば、将来志向のファイナンス思考は複式簿記とはなじまない面が指摘される。ここに、そのファイナンス思考が浸透している現代会計における複式簿記の位置づけが1つの論点になる（端的に、複式簿記“不要不在”の現代会計）。詳しくは、拙著『基礎学問としての会計学』（中央経済社、2018年）第5章補論5.1参照。

³ アマゾンのケースで注目されるのはキャッシュフローの重視である。それをかりにCF脳とすれば、CF脳はPL脳とファイナンス思考とをつなぐ結節点ともいえる。とりわけフリーキャッシュフローが重要だが、この点は拙著『複式簿記のサイエンス』（税務経理協会、2011年）62-65頁での「キャッシュフロー革命」を参照されたい。

ただ、後述するが、伝統的な意味での P L（および B S）は、けっしてアマゾンのような企業（G A F A）を生み出すためにあるわけではない⁴。ファイナンス思考とはそもそも目的が違うのである。

ファイナンス思考と会計との違い—のれんの償却問題

さて、ファイナンス思考と会計との相違の端的な事例がある。のれんの償却問題である。

9月14日付「日本経済新聞」1面での「M&A費用計上検討」の大きな見だしには驚いた人も多かっただろう。I F R Sを策定する国際会計基準審議会（I A S B）がのれん償却の義務付けの検討に入ったとの報道である。2021年に結論を出すとのことである。ちなみにのれん金額の大きな上位3社は、ソフトバンク（4兆3千億）、J T（1兆9千億）、武田薬品（1兆3百億）である。その報道のあとソフトバンク株はほぼ全面高のなかで安く推移した。これには理由がありそうだ。

すなわち、もし20年で償却するとなれば、ソフトバンクの費用計上は毎年2000億円にもなり営業利益に大きな影響を及ぼす。会計上の1株利益が減って株価収益率（P E R）に波及するわけだ。だが、ここが重要なところだが、ファイナンス思考からすれば、つまり株価は企業の将来キャッシュフローの現在価値との観点に立てば、のれんの償却自体は企業価値（株価）には影響しない。会計処理がどうであれ、買収先企業の業績が株価に織り込まれていくからである⁵。

筆者はかつてのれん代の償却廃止の理由としてのれん償却には（投資者にとって）情報価値がないとの議論を取り上げたが、その情報価値とはここでのファイナンス思考の観点といえる⁶。会計基準の設定が、企業価値というファイナンス思考に根ざしている典型的な例といえる。筆者はそれを会計基準の「企業（価値）評価適合アプローチ」と呼んだ。だが、ここにきてI A S Bはのれん償却の再検討に入ったわけで、償却の是非を問うという大きなテーマのあらたな復活といえる⁷。

ファイナンス思考と会計制度—投資家本位の現代会計

⁴ G A F Aとは、時価総額の世界ランキング上位を独占している Google、Apple、Facebook、Amazon.com の4社の総称。

⁵ 詳しくは、9月19日付「日本経済新聞」の「スクランブル」が「会計基準が招く誤解」という見出しで詳しく解説しているが、特にその見出しの「誤解」の意味合い（短期的で表面的な数字に左右）が重要である。

⁶ 当時のF A S B議長ジェンキンス氏へのインタビュー（2001年8月17日付「日本経済新聞」）を取り上げて論じた。詳しくは、企業（価値）評価適合アプローチをふくめ、拙著『変わる社会、変わる会計』（日本評論社、2006年）「25 I Tバブルの崩壊と『のれん代』の巨額の評価損」参照。

⁷ 再検討の背景などは、2018年9月14日付「日本経済新聞」でのI A S B議長フーガーホースト氏へのインタビュー参照。注5で記した17年前のF A S B議長ジェンキンス氏へのインタビューと比較されるとよい。

将来志向のファイナンス思考がいかに企業経営（稼ぐ力）にとって重要であっても、企業会計を「制度」という観点からみると、PL脳がぶっ壊されるわけでも、また消滅するわけでもない。日本を蝕む「PL脳」というのは、あくまでファイナンス思考の見地にたつての見方といえるからである。

いうまでもないことだが、企業会計は株主総会で承認を受ける決算書（会社法）やそれを基礎におく法人課税制度（確定決算主義）など、制度的枠組を離れて論じることはできない。経営と財務が一体の、非制度的なファイナンス思考とはまた異なる別の側面であり、先にPL脳とファイナンス思考とはそもそも目的を異にしていると述べたが、それはこの制度という点である。

ただ、伝統的会計とは大きく異なる現代会計（その代表はIFRS）においては、ファイナンス思考が資本市場での投資家本位の会計という形で制度の中にも浸透・拡大してきている。すなわち、今日においてはファイナンス思考に根ざした投資者への会計情報の役立ちがとりわけ重視され、会計基準も投資者の要請を受けたものになる。資本市場→投資者のファイナンス思考→会計制度→公正価値会計、である⁸。先ののれん償却には情報価値がないとの理由で償却廃止になったのはその典型例といえる。

「会社とは何か」と会計—伝統型と現代型の併存・交錯の形

ここで、そのファイナンス思考に根ざした投資家本位の企業会計のあり方を企業会計の全体のなかで位置づけておこう。

すなわち、現代の会計の全体は、伝統型（原価主義会計：PL思考）と現代型（公正価値会計：ファイナンス思考）とが併存・交錯しており、筆者はその性格を端的にハイブリッド会計とよんだが、その併存・交錯の形は株式会社の2階建て構造（所有の二重構造）を基礎におくとよく理解されるだろう。図1に示す株式会社会計の2階建て構造である⁹。

図1 株式会社会計の2階建て構造（別紙）

（拙著『揺れる現代会計』図表4-1より）

資本市場をベースにした今日の投資家本位の企業会計のあり方は、端的には図1に示すように「会社＝モノ」の会計（2階の会計）といえる。そのことは例えばM&A会計ひとつ取ってみても理解されよう。しかし、その「2階の会計」が今日主流であっても、それだけが会計ではない。2階がグローバル化されたからといって、1階もそうなるわけでもない。会計のいわば「原点」になるのは、実はこの「会社＝ヒト」の会計といえる。

⁸ さらに、新たな利益概念である「包括利益」はこの公正価値会計の産物といえる（公正価値会計→包括利益）。

⁹ 詳しくは拙著『揺れる現代会計』（日本評論社、2014年）4「『会社とは何か』と会計」参照。株式会社と株式会社会計との対応関係に注意されたい。株式会社の2階建て構造は岩井克人『会社はだれのものか』（平凡社、2005年）参照。

ただ、現代にあつては2階部分が肥大化し、その全体の基礎（土台）とも言える1階部分があたかも押しつぶされる形になってきているのも確かだろう（2階優位の現代会計）¹⁰。そして、この2つの会計を会計思考という根っこから見れば、そこに伝統的なPL思考と現代的なファイナンス思考の異種なる思考が併存（共存）、交錯しており、ハイブリッド会計はそのハイブリッド思考に根ざしているといえる¹¹。そして、2階の会計が今日主流であるとは、とりもなおさずファイナンス思考優位の現代会計というあり方になっているといえるわけである。

こうして現代会計の特徴は、その異種併存のハイブリッド性とそこに起因する矛盾と乖離およびその調整という点に見出すことができる。その典型的な現れが「その他の包括利益」（OCI）にはかならない。筆者が「OCI現象」と呼んだゆえんである。

OCI現象と現代会計—矛盾の出所、その共通性

現代会計のハイブリッド性とそこに起因する矛盾およびその調整の形は具体的には会計基準のなかに現れる。その典型は包括利益（CI）であっても純利益とは区別される「その他の包括利益」（OCI）である。実は、「その他」というターム自体に矛盾が内包されている。では、その矛盾とは何か。

それは端的に、伝統的な（収支を基礎におく）利益計算（P/L）と今日的な財務実態の適正開示（B/S）、この異なる目的に起因する矛盾・乖離（不一致）である¹²。資産および負債の時価（公正価値）会計に起因して現出するOCIに共通するものを探っていけば、財務実態の適正開示と利益計算との矛盾・乖離という共通点が見えてくる。ここで強調したいのは、財務実態や財務リスクの適正開示それ自体は利益計算に直結するものではないという点である。そこに、つまり相異なる目的を同時に達成しようとする点に、そもそもの矛盾の発端がある¹³。

その典型は「その他有価証券」であるが、退職給付会計（2012年改定）における数理計算上の差異の会計処理には、その他有価証券との共通点を見出せる。一見複雑そうに見えても、その基礎にシンプルな形を見せることが重要であり、その形とは「オンバランス化（退職給付会計では債務状況のB/S適正開示）→OCI→リサイクリング→純利益計算（P/L）」

¹⁰ 「会社＝モノ」の会計の「会社＝ヒト」の会計に対する優位性であるが、経済・会計・法の総体的視点から端的には言えば、「金融・開示・取引法」優位の現代会計である。詳しくは、前掲拙著『揺れる現代会計』Iの1『金融・開示・取引法』優位の現代会計」参照。

¹¹ ここでは「PL脳」というのがファイナンス思考からの見方になっているので、PL脳とは言わずPL思考とする。

¹² この点は、拙稿「純損益、包括利益、OCIの論点」（『週刊経営財務』2015年2月2日号）での重要な論点であった。

¹³ この点は、伝統的会計でのP/LとB/Sとの関係（連結環という連携構造）をみればよい。そこには連結環という形で矛盾はない（P/L中心思考）。連結環という伝統型での無矛盾性からの離脱、脱却ともいえるが、OCIは別の意味での連結環、それも伝統型とは逆連携（B/S→P/L）の形をとる。伝統型とは異なるP/L目的とB/S目的との新たな関係は、前掲拙稿「純損益、包括利益、OCIの論点」参照。

である¹⁴。

強調したい点は、B/S 目的と P/L 目的との今日に特有の矛盾・不一致を、両者の間に OCI / リサイクリングを介在させることで矛盾の解決（調整）を図っている、その形（B/S 目的→OCI / リサイクリング→P/L 目的）である（端的には数式的に示した補足参照）。

さらに言えば、例えば『週刊経営財務』において負債の適正開示（公正価値）が先行する資産除去債務会計の問題性（端的には負債の時価会計と減価償却とはどうつながるか、その整合性）について論じたように、その矛盾の出所が同じであれば、現に存在しない OCI / リサイクリング方式の会計処理を示すことで現行方式自体を相対化することも可能になる¹⁵。そして、そのことで現行方式の問題性をその別方式の観点から浮き彫りにすることもできるのである。

※補足：財務実態の適正開示と利益計算との矛盾・乖離

(1) ①財務実態の適正開示(B/S) > ②適正な期間損益計(P/L)

(2) ①と②の矛盾・乖離 = 左辺① - 右辺②

(1) → (2) → OCI

OCI の出所（上記の逆順を辿る）：OCI → (2) → (1)

※(1)式の記号>は左辺の優位性・先行性

会計と財務の交錯—会計学の古典から

最後に会計学の古典から、会計と財務の交錯について触れておこう。すなわち、日本の古典的会計理論の1つを築いた岩田巖はかつて「会計と財務」の交錯という重要な論点を指摘したが（『利潤計算原理』同文館出版、1956年）、現代においては、先にみたように岩田の時代とはその装いを新たにしたアカウンティングとファイナンスの交錯の形が現象化している。ここでは、交錯のいわば古典から、その現代的特性および問題性を指摘しておきたい¹⁶。

¹⁴ 詳しくは前掲拙著『揺れる現代会計』8「OCIは何処から来るか—その出所と性格」参照。さらには、なぜOCI / リサイクリングに注目するか、その全体図は前掲拙著『基礎学問としての会計学』第4章図表4.6（79頁）を参照されたい。

¹⁵ 拙稿「資産除去債務と減価償却」（『週刊経営財務』2016年8月8日号）では、資産除去債務会計のなかにその同じ矛盾の形を見出すことで、現行方式自体（両建処理方式）を相対化する議論を行っている。特に、ストック先行の公正価値思考（負債の適正開示の先行）、すなわち負債（全額）計上の先行→資産（付随費用説）→減価償却、における減価償却の異質性を指摘し、伝統的な減価償却との合算をして「ハイブリッド減価償却」と呼んだ。その合算が現代会計のハイブリッド性に根ざしていることを示すためでもある。

¹⁶ ちなみに、岩田がかつて指摘した有機説（シュミット）は、投資家の見地ではなく経営者、とりわけその財務政策的見地に基づいている。そして注意すべきは、1つは当時の時価会計（個別価格変動会計）が、今日の金融経済ではなく、実体経済をそのベースにしている（実体資本維持会計）という点、もう1つはそこでの時価会計が（今日のストックの実態開示ではなく）資本利益計算として論じられている点（フローの時価会計）である。この点は、前掲拙著『揺

すなわち、詳しくは拙稿「アカウンティングとファイナンスの交錯」（『週刊経営財務』2013年12月2日号）を参照されたいが、要するに岩田の時代とは異なって、IFRSに代表される新たな装いのもと、「会計的なるもの」（利潤計算）とそれとは異質なもの（ファイナンス思考）とが今日的背景において交錯しており、先にみたOCI／リサイクリング問題も、そうした異質なものが交渉・交錯するところに起因しているといえる。

さらに会計思考のレベルにおいても、岩田が言う「静態説や動態説から、はっきり区別されるべき」という点では共通するが、かつての有機説とは異なって現代の会計の基礎には動態説の思考とは性格を大きく異にする企業価値的思考が横たわっており（企業価値志向会計）、企業価値の評価とファイナンスおよび実証研究とが接合する形をとっている¹⁷。

岩田がシュミット（有機説）と比較してシュマーレンバッハ（動態説）を「潔癖」な態度と評した時代とは異なり、現代の会計はその「潔癖」では説けない性格の新たな今日の変貌をとげているわけである¹⁸。ここに、岩田の言う交錯と峻別の現代的変容、とりわけ「峻別」にかかわる会計のあり方の今日的特性と問題性が横たわっているといえる。

れる現代会計』114－115頁の「利潤計算と財務政策」および116頁の補注2「現代会計と資本維持」参照。

¹⁷ この点は前掲拙著『揺れる現代会計』118頁の補注4「企業価値的思考と会計基準」参照。

¹⁸ この点は前掲拙著『揺れる現代会計』118－119頁の補注「近代会計の核心と現代会計」参照。